

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 新興プランテック株式会社

【英訳名】 Shinko Plantech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川善治

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 杉井士郎

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 杉井士郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第107期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第108期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第107期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
完成工事高 (千円)	10,694,664	10,217,519	79,269,845
経常利益 (千円)	605,016	507,592	5,965,282
四半期(当期)純利益 (千円)	292,699	264,290	3,246,397
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	204,691	226,423	3,394,439
純資産額 (千円)	24,113,169	26,394,105	27,302,430
総資産額 (千円)	57,558,505	60,922,079	57,983,483
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	6.33	5.72	70.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.7	43.0	46.9

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 第107期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 通常の営業形態として、当社グループの第1四半期連結会計期間の完成工事高は、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より次の2社は重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。

池田機工株式会社、東海工機株式会社

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災が日本の経済活動に大きな影響を及ぼし、製造業の生産活動の停止、サプライチェーンの寸断、電力供給の不足といった事態を招きました。

現在は工場やサプライチェーンの復旧が進み、製造業も生産の回復に向け目処が立ちつつありますが、一方で地震の影響による個人消費の落ち込み、原油価格の高騰、円高の進行など依然として予断を許さない状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、顧客のメンテナンスや設備投資の抑制により、引き続き厳しい状況が続いております。当第1四半期連結累計期間における当社グループは、震災により打撃を受けた東北・関東地方における顧客の生産活動再開と製品の供給体制回復に向けた設備の早期復旧に最優先で対応してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は前年同期比6.4%増の19,370,602千円となり、完成工事高は前年同期比4.5%減の10,217,519千円となりました。また、経常利益は507,592千円（前年同期比16.1%減）、四半期純利益は264,290千円（前年同期比9.7%減）となっております。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として春期は仕掛工事が多いため、第1四半期連結会計期間は他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計の残高は、前連結会計年度末より2,938,595千円増加し60,922,079千円となりました。この主な理由は、仕掛工事の増加に伴う資金需要及び税金、配当金の支払いにより現金及び預金が2,748,466千円、工事代金回収により受取手形・完成工事未収入金が5,047,097千円それぞれ減少したものの、期末仕掛工事の増加による未成工事支出金が11,525,747千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、前連結会計年度末より3,846,920千円増加し34,527,974千円となりました。この主な理由は、期末仕掛工事増加による支払手形・工事未払金が2,116,854千円、未成工事受入金が1,282,214千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計の残高は、前連結会計年度末より908,325千円減少し26,394,105千円となりました。この主な理由は、配当金等の支払いにより利益剰余金が999,331千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14,249千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		46,310,892		2,754,473		1,372,023

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,197,300	461,973	
単元未満株式	普通株式 33,292		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,973	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番 地5	80,300		80,300	0.17
計		80,300		80,300	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和14年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,931,818	10,183,351
受取手形・完成工事未収入金	17,747,798	12,700,700
有価証券	2,999,375	1,999,711
未成工事支出金	5,719,998	17,245,746
繰延税金資産	500,793	653,143
その他	245,617	886,579
貸倒引当金	1,350	6,923
流動資産合計	40,144,051	43,662,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,487,603	3,607,053
土地	7,030,151	7,225,602
その他(純額)	633,421	660,081
有形固定資産合計	11,151,177	11,492,737
無形固定資産		
投資その他の資産	308,426	290,761
投資有価証券	3,907,193	3,562,189
前払年金費用	1,610,986	1,464,274
長期前払費用	21,400	20,588
繰延税金資産	51,457	59,762
その他	847,890	427,483
貸倒引当金	59,100	58,029
投資その他の資産合計	6,379,828	5,476,269
固定資産合計	17,839,432	17,259,768
資産合計	57,983,483	60,922,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	24,055,257	26,172,111
短期借入金	45,325	597,543
未払法人税等	1,094,027	443,764
未成工事受入金	1,886,820	3,169,035
工事損失引当金	115,560	-
完成工事補償引当金	22,300	22,100
賞与引当金	779,992	311,861
役員賞与引当金	82,600	7,500
その他	1,489,121	2,687,234
流動負債合計	29,571,005	33,411,151
固定負債		
長期借入金	-	100,114
繰延税金負債	699,170	639,117
退職給付引当金	44,802	65,569
役員退職慰労引当金	250,061	196,001
その他	116,014	116,020
固定負債合計	1,110,048	1,116,822
負債合計	30,681,053	34,527,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	22,589,901	21,590,569
自己株式	37,107	37,162
株主資本合計	26,996,150	25,996,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,691	174,496
為替換算調整勘定	1,236	2,699
その他の包括利益累計額合計	203,455	171,796
少数株主持分	102,824	225,543
純資産合計	27,302,430	26,394,105
負債純資産合計	57,983,483	60,922,079

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
完成工事高	10,694,664	10,217,519
完成工事原価	9,316,621	8,955,966
完成工事総利益	1,378,043	1,261,552
販売費及び一般管理費	769,585	830,228
営業利益	608,457	431,324
営業外収益		
受取利息	7,392	6,877
受取配当金	29,499	37,099
受取賃貸料	38,022	43,453
その他	6,777	19,254
営業外収益合計	81,692	106,686
営業外費用		
支払利息	1,042	3,669
売上割引	29,214	18,514
為替差損	31,899	-
その他	22,977	8,234
営業外費用合計	85,133	30,418
経常利益	605,016	507,592
特別利益		
固定資産売却益	-	193
貸倒引当金戻入額	5,398	-
その他	-	1,460
特別利益合計	5,398	1,654
特別損失		
固定資産除却損	340	1,581
投資有価証券評価損	-	2,408
ゴルフクラブ入会金評価損	1,350	1,512
その他	13	-
特別損失合計	1,704	5,502
税金等調整前四半期純利益	608,710	503,744
法人税、住民税及び事業税	416,983	430,207
法人税等調整額	103,128	185,871
法人税等合計	313,855	244,335
少数株主損益調整前四半期純利益	294,854	259,409
少数株主利益又は少数株主損失()	2,154	4,881
四半期純利益	292,699	264,290

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	294,854	259,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,700	31,522
為替換算調整勘定	3,461	1,463
その他の包括利益合計	90,162	32,985
四半期包括利益	204,691	226,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,289	232,632
少数株主に係る四半期包括利益	2,402	6,208

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、池田機工(株)及び東海工機(株)については、重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
通常の営業形態として、当社グループの第1四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 115,115千円	減価償却費 118,285千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,155,778	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,155,762	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には当社のビル管理・保守営繕等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6円33銭	5円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	292,699	264,290
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	292,699	264,290
普通株式の期中平均株式数(株)	46,231,151	46,230,488

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

新興プランテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。